



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ 上場取引所 東
 コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 坂井 辰史
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤田 智道 TEL 03-6838-6101
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 :

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-----------|------|---------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 3,986,701 | 1.5 | 637,877 | 3.8 | 448,568 | 364.5 |
| 2019年3月期 | 3,925,649 | 10.2 | 614,118 | △21.5 | 96,566 | △83.2 |

(注) 包括利益 2020年3月期 7,673百万円(－%) 2019年3月期 △110,542百万円(－%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 経常収益 経常利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年3月期 | 17.68 | 17.68 | 5.1 | 0.3 | 16.0 |
| 2019年3月期 | 3.80 | 3.80 | 1.0 | 0.3 | 15.6 |

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 30,382百万円 2019年3月期 51,215百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 214,659,077 | 8,663,847 | 3.9 | 337.29 |
| 2019年3月期 | 200,792,226 | 9,194,038 | 4.3 | 345.00 |

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,553,971百万円 2019年3月期 8,748,805百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年3月期 | 1,901,893 | △5,808,537 | △281,849 | 39,863,604 |
| 2019年3月期 | △2,636,096 | 5,487,153 | △18,640 | 44,254,874 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年3月期 | — | 3.75 | — | 3.75 | 7.50 | 190,395 | 197.3 | 2.1 |
| 2020年3月期 | — | 3.75 | — | 3.75 | 7.50 | 190,416 | 42.4 | 2.1 |
| 2021年3月期(予想) | — | 3.75 | — | 3.75 | 7.50 | | 59.4 | |

(注)2021年3月期(予想)の1株あたり期末配当金につきましては、2020年10月1日に実施予定である株式併合の影響を考慮しない金額を記載しております。
 当該株式併合を考慮した場合は37円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — |
| 通期 | 320,000 | △28.6 | 12.61 |

(注)算定上の基礎となる普通株式数は、2020年3月末における発行済普通株式数を採用しております。2021年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、2020年10月1日に実施予定である株式併合の影響を考慮しない金額を記載しております。当該株式併合を考慮した場合は126円12銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 有
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料P.1-14「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-----------------|----------|-----------------|
| 2020年3月期 | 25,392,498,945株 | 2019年3月期 | 25,392,498,945株 |
| 2020年3月期 | 32,106,811株 | 2019年3月期 | 33,962,404株 |
| 2020年3月期 | 25,360,661,215株 | 2019年3月期 | 25,362,375,520株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、本日(2020年5月15日)開催の取締役会において、2020年6月に開催予定の当社第18期定時株主総会において株式併合について付議することを決議いたしました。

株式併合を考慮した2021年3月期の配当予想、連結業績予想は以下の通りであります。

(1)2021年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 3円75銭
 期末 37円50銭

(2)2021年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益(連結) 126円12銭

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績等の概況」のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---------|
| 1. 経営成績等の概況 | P. 1-2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | P. 1-2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | P. 1-3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当 | P. 1-3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 1-4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | P. 1-5 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 1-5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 1-7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 1-10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 1-12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 1-14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | |
| (会計方針の変更) | |
| (セグメント情報) | |
| (1株当たり情報) | |
| (重要な後発事象) | |

【XBRLに関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

※当社は、2020年5月20日（水）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の模様は、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2019年度の経済情勢を顧みますと、世界経済は米中貿易摩擦の影響などから製造業を中心に減速しました。さらに、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、危機的な様相を呈する展開となりました。

景気拡大が続いてきた米国経済も、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から雇用が大幅に減少するなど、足元では急激に悪化しています。こうした中、FRB（連邦準備制度理事会）が3月に2度に渡って緊急利下げを実施したほか、トランプ政権も2兆ドル規模の経済対策を講じていますが、景気底割れ懸念を払拭するには至っていません。

経済の低迷が続く欧州では、新型コロナウイルスの感染が欧州全域に拡大していることを受け、ECB（欧州中央銀行）は資産購入や長期資金供給オペの拡充を決定していますが、景気は厳しさを増しています。

アジアでは、中国景気の減速が続きました。米中貿易摩擦の影響に加え、2020年に入ってから新型コロナウイルスによる経済活動の縮小により、生産や投資、消費の伸びが鈍化しています。また、新興国では、原油をはじめとする資源価格の下落も相俟って、通貨安、資金流出の動きが見られます。

日本経済は輸出や生産活動が盛り上がりを欠く中、消費税率引き上げ影響もあり、2019年10～12月期の実質GDP成長率は大幅なマイナスに落ち込みました。新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、日本銀行が企業の資金繰り支援策の拡充や、ETFや社債の買入れ拡大を決定したほか、政府も累次の緊急対応策を講じていますが、経済活動の縮小が加速しつつあります。

世界経済の先行きは、新型コロナウイルスの感染拡大影響からマイナス成長が予想されます。各国の金融緩和や景気対策による押し上げ効果も見込まれますが、影響が長期化した場合、雇用や所得の悪化を通じた需要の更なる縮小が懸念されます。日本経済も、サービス関連を中心とした消費や設備投資の減少などによって、当面厳しい状況が続く見通しです。

このような経営環境のもと、当年度の連結粗利益は、顧客・市場部門共に堅調に推移したこと等により、前年度比2,494億円増加し、2兆622億円となりました。

営業経費は、構造改革への取組み等により、前年度比524億円減少し、1兆3,783億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比2,685億円増加し、6,619億円となりました。

なお、連結業務純益に銀行単体合算ベースのETF関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益を加えた連結業務純益+ETF関係損益等は、前年度比2,642億円増加し、6,725億円となりました。

与信関係費用は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」（金融庁 令和元年12月18日）の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映して貸倒引当金を計上したこと等により、前年度比1,521億円増加し、1,717億円の費用計上となりました。

株式等関係損益は、前年度比1,376億円減少し、1,371億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比237億円増加し、6,378億円となりました。

特別損益は、構造改革への取組みを踏まえた損失の剥落等により、前年度比4,786億円増加し、191億円の損失となりました。

税金関係費用は、前年度比1,639億円増加し、1,614億円となりました。

以上の結果、当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比3,520億円増加し、4,485億円となりました。

2020年度の連結業績については、経常利益4,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200億円を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大等により、今後業績予想に修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示致します。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末における連結総資産は、前年度末比13兆8,668億円増加し、214兆6,590億円となりました。これは、買現先勘定が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末比5兆1,327億円増加し34兆9,072億円となり、また、貸出金は前年度末比5兆112億円増加し83兆4,681億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては前年度末比6兆8,226億円増加し、144兆4,722億円となりました。

純資産につきましては、前年度末比5,301億円減少し、8兆6,638億円となり、うち株主資本は7兆5,610億円、その他の包括利益累計額は9,929億円、非支配株主持分は1,096億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により1兆9,018億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還等により5兆8,085億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への払戻及び配当金の支払等により2,818億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は39兆8,636億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しており、株主還元方針については、「当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す」としております。

この方針のもと、当期の普通株式の期末配当金につきましては、期初予想通りの3円75銭（中間配当3円75銭を合計した年間配当は7円50銭）とさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症が当社財務に与える影響に鑑み、将来予測に基づき、一部の与信に対して、フォワード・ルッキングに貸倒引当金を追加計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は期初の業績予想を僅かに下回りましたが、当社取締役会は、自己資本の状況やバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案のうえ、しっかりと検討を重ね、当期の普通株式の年間配当について7円50銭に維持することを決定しております。

| | | |
|---------------|-------|---------------|
| 普通株式 | 1株当たり | 3円75銭（期初予想通り） |
| 中間配当金と合計の年間配当 | 1株当たり | 7円50銭（期初予想通り） |

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、期末配当金については、本日取締役会にて決定しております。

来期の配当についても、引続き、株主還元方針のもと、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

年間配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただきます。なお、株主の皆様への利益還元を適時に行うため、来期も中間配当の実施を継続させていただく予定です。

(来期の配当予想)

| | | |
|------|------------|-------|
| 普通株式 | 1株当たり年間配当金 | 7円50銭 |
| | うち中間配当金 | 3円75銭 |

なお、2020年6月に開催予定の当社第18期定時株主総会において承認可決されることを条件に、2020年10月1日をもって、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施する予定としております。当該株式併合を考慮した来期の期末配当金予想は37円50銭となります。

また、同定時株主総会において承認可決されることを条件に、剰余金の配当につき、引き続き取締役会の決議によって定めることに加え、株主の皆様からの提案がある場合には株主総会の決議によって定められるよう、定款の変更を行う予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、将来的な適用に備え、内外の情勢・基準の動向について調査・研究を継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 45,108,602 | 41,069,745 |
| コールローン及び買入手形 | 648,254 | 584,686 |
| 買現先勘定 | 12,997,628 | 18,581,488 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 2,578,133 | 2,243,161 |
| 買入金銭債権 | 2,828,959 | 2,688,273 |
| 特定取引資産 | 12,043,608 | 13,248,734 |
| 金銭の信託 | 351,889 | 411,847 |
| 有価証券 | 29,774,489 | 34,907,234 |
| 貸出金 | 78,456,935 | 83,468,185 |
| 外国為替 | 1,993,668 | 2,044,415 |
| 金融派生商品 | 1,328,227 | 1,944,060 |
| その他資産 | 4,229,589 | 5,206,121 |
| 有形固定資産 | 1,037,006 | 1,103,622 |
| 建物 | 287,634 | 287,038 |
| 土地 | 614,851 | 610,305 |
| リース資産 | 22,557 | 13,293 |
| 建設仮勘定 | 36,300 | 72,290 |
| その他の有形固定資産 | 75,661 | 120,694 |
| 無形固定資産 | 620,231 | 636,139 |
| ソフトウェア | 161,364 | 429,136 |
| のれん | 65,495 | 61,276 |
| リース資産 | 5,839 | 4,118 |
| その他の無形固定資産 | 387,532 | 141,608 |
| 退職給付に係る資産 | 982,804 | 846,782 |
| 繰延税金資産 | 37,960 | 32,493 |
| 支払承諾見返 | 6,062,053 | 6,066,527 |
| 貸倒引当金 | △287,815 | △424,446 |
| 資産の部合計 | 200,792,226 | 214,659,077 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 124,311,025 | 131,189,673 |
| 譲渡性預金 | 13,338,571 | 13,282,561 |
| コールマネー及び売渡手形 | 2,841,931 | 2,263,076 |
| 売現先勘定 | 14,640,439 | 17,971,098 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,484,584 | 1,108,255 |
| コマーシャル・ペーパー | 941,181 | 411,089 |
| 特定取引負債 | 8,325,520 | 9,604,890 |
| 借入金 | 3,061,504 | 5,209,947 |
| 外国為替 | 669,578 | 509,405 |
| 短期社債 | 355,539 | 373,658 |
| 社債 | 8,351,071 | 8,906,432 |
| 信託勘定借 | 1,102,073 | 1,055,510 |
| 金融派生商品 | 1,165,602 | 1,619,151 |
| その他負債 | 4,512,325 | 6,111,195 |
| 賞与引当金 | 68,117 | 75,175 |
| 変動報酬引当金 | 2,867 | 2,559 |
| 退職給付に係る負債 | 60,873 | 62,113 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,389 | 944 |
| 貸出金売却損失引当金 | 630 | 637 |
| 偶発損失引当金 | 4,910 | 6,443 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 19,068 | 27,851 |
| 債券払戻損失引当金 | 25,566 | 18,672 |
| 特別法上の引当金 | 2,473 | 2,509 |
| 繰延税金負債 | 185,974 | 53,150 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 63,315 | 62,695 |
| 支払承諾 | 6,062,053 | 6,066,527 |
| 負債の部合計 | 191,598,188 | 205,995,229 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 2,256,767 | 2,256,767 |
| 資本剰余金 | 1,138,449 | 1,136,467 |
| 利益剰余金 | 3,915,521 | 4,174,190 |
| 自己株式 | △7,703 | △6,414 |
| 株主資本合計 | 7,303,034 | 7,561,010 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,186,401 | 823,085 |
| 繰延ヘッジ損益 | △22,282 | 72,081 |
| 土地再評価差額金 | 137,772 | 136,655 |
| 為替換算調整勘定 | △111,057 | △133,178 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 254,936 | 94,317 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,445,770 | 992,960 |
| 新株予約権 | 707 | 213 |
| 非支配株主持分 | 444,525 | 109,662 |
| 純資産の部合計 | 9,194,038 | 8,663,847 |
| 負債及び純資産の部合計 | 200,792,226 | 214,659,077 |

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 3,925,649 | 3,986,701 |
| 資金運用収益 | 2,056,327 | 2,014,440 |
| 貸出金利息 | 1,253,970 | 1,242,279 |
| 有価証券利息配当金 | 302,768 | 266,861 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 5,510 | 5,356 |
| 買現先利息 | 229,637 | 251,830 |
| 債券貸借取引受入利息 | 25,081 | 18,779 |
| 預け金利息 | 123,545 | 105,257 |
| その他の受入利息 | 115,813 | 124,074 |
| 信託報酬 | 55,153 | 58,565 |
| 役務取引等収益 | 765,977 | 778,842 |
| 特定取引収益 | 299,355 | 406,539 |
| その他業務収益 | 312,815 | 412,114 |
| その他経常収益 | 436,019 | 316,198 |
| 貸倒引当金戻入益 | 4,357 | - |
| 償却債権取立益 | 10,395 | 11,901 |
| その他の経常収益 | 421,266 | 304,296 |
| 経常費用 | 3,311,531 | 3,348,823 |
| 資金調達費用 | 1,293,846 | 1,280,897 |
| 預金利息 | 480,593 | 482,887 |
| 譲渡性預金利息 | 129,752 | 124,332 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 11,030 | 8,686 |
| 売現先利息 | 374,524 | 351,012 |
| 債券貸借取引支払利息 | 7,292 | 7,041 |
| コマースヤル・ペーパー利息 | 19,304 | 15,484 |
| 借入金利息 | 35,522 | 33,949 |
| 短期社債利息 | 28 | 31 |
| 社債利息 | 172,811 | 173,398 |
| その他の支払利息 | 62,986 | 84,073 |
| 役務取引等費用 | 155,550 | 159,598 |
| 特定取引費用 | 1,987 | 15,239 |
| その他業務費用 | 225,509 | 152,547 |
| 営業経費 | 1,430,850 | 1,378,398 |
| その他経常費用 | 203,788 | 362,142 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 161,005 |
| その他の経常費用 | 203,788 | 201,137 |
| 経常利益 | 614,118 | 637,877 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | 11,280 | 2,239 |
| 固定資産処分益 | 3,438 | 2,239 |
| その他の特別利益 | 7,841 | - |
| 特別損失 | 509,138 | 21,399 |
| 固定資産処分損 | 5,414 | 6,138 |
| 減損損失 | 503,612 | 15,224 |
| その他の特別損失 | 112 | 36 |
| 税金等調整前当期純利益 | 116,259 | 618,717 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 161,376 | 150,088 |
| 法人税等調整額 | △163,879 | 11,408 |
| 法人税等合計 | △2,502 | 161,496 |
| 当期純利益 | 118,762 | 457,221 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 22,196 | 8,652 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 96,566 | 448,568 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 118,762 | 457,221 |
| その他の包括利益 | △229,304 | △449,547 |
| その他有価証券評価差額金 | △207,505 | △359,779 |
| 繰延ヘッジ損益 | 45,391 | 94,536 |
| 為替換算調整勘定 | △23,882 | △20,650 |
| 退職給付に係る調整額 | △35,577 | △157,693 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △7,730 | △5,961 |
| 包括利益 | △110,542 | 7,673 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △128,692 | △3,123 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 18,150 | 10,797 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,256,548 | 1,134,922 | 4,002,835 | △5,997 | 7,388,309 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 218 | 218 | | | 437 |
| 剰余金の配当 | | | △190,384 | | △190,384 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 96,566 | | 96,566 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,001 | △3,001 |
| 自己株式の処分 | | △23 | | 1,295 | 1,271 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 6,504 | | 6,504 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | 3,331 | | | 3,331 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 218 | 3,526 | △87,313 | △1,706 | △85,274 |
| 当期末残高 | 2,256,767 | 1,138,449 | 3,915,521 | △7,703 | 7,303,034 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|------------------|-----------------------|-------|----------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損 益 | 土地再評価差 額金 | 為替換算調整 勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の包括 利益累計額合 計 | | | |
| 当期首残高 | 1,392,392 | △67,578 | 144,277 | △85,094 | 293,536 | 1,677,534 | 1,163 | 754,239 | 9,821,246 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | | 437 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △190,384 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | | 96,566 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △3,001 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 1,271 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | 6,504 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | | | | | | | | 3,331 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △205,990 | 45,295 | △6,504 | △25,963 | △38,600 | △231,763 | △456 | △309,713 | △541,934 |
| 当期変動額合計 | △205,990 | 45,295 | △6,504 | △25,963 | △38,600 | △231,763 | △456 | △309,713 | △627,208 |
| 当期末残高 | 1,186,401 | △22,282 | 137,772 | △111,057 | 254,936 | 1,445,770 | 707 | 444,525 | 9,194,038 |

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,256,767 | 1,138,449 | 3,915,521 | △7,703 | 7,303,034 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △190,405 | | △190,405 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 448,568 | | 448,568 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,908 | △1,908 |
| 自己株式の処分 | | △625 | | 3,197 | 2,571 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 1,117 | | 1,117 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | △1,968 | | | △1,968 |
| 利益剰余金から資本剰余金へ の振替 | | 611 | △611 | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △1,981 | 258,668 | 1,288 | 257,975 |
| 当期末残高 | 2,256,767 | 1,136,467 | 4,174,190 | △6,414 | 7,561,010 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|------------------|-----------------------|-------|----------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損 益 | 土地再評価差 額金 | 為替換算調整 勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の包括 利益累計額合 計 | | | |
| 当期首残高 | 1,186,401 | △22,282 | 137,772 | △111,057 | 254,936 | 1,445,770 | 707 | 444,525 | 9,194,038 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △190,405 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | | 448,568 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △1,908 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 2,571 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | 1,117 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | | | | | | | | △1,968 |
| 利益剰余金から資本剰余金へ の振替 | | | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △363,316 | 94,364 | △1,117 | △22,120 | △160,619 | △452,809 | △493 | △334,862 | △788,165 |
| 当期変動額合計 | △363,316 | 94,364 | △1,117 | △22,120 | △160,619 | △452,809 | △493 | △334,862 | △530,190 |
| 当期末残高 | 823,085 | 72,081 | 136,655 | △133,178 | 94,317 | 992,960 | 213 | 109,662 | 8,663,847 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 116,259 | 618,717 |
| 減価償却費 | 168,200 | 152,666 |
| 減損損失 | 503,612 | 15,224 |
| のれん償却額 | 4,080 | 4,062 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △51,215 | △30,382 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | △26,910 | 139,940 |
| 貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少) | △444 | 6 |
| 偶発損失引当金の増減 (△) | 183 | 1,793 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 591 | 8,611 |
| 変動報酬引当金の増減額 (△は減少) | △375 | △307 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △57,863 | △91,950 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 2,497 | 2,590 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △41 | △439 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | △942 | 8,782 |
| 債券払戻損失引当金の増減 (△) | △5,194 | △6,893 |
| 資金運用収益 | △2,056,327 | △2,014,440 |
| 資金調達費用 | 1,293,846 | 1,280,897 |
| 有価証券関係損益 (△) | △195,755 | △231,382 |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益) | △40 | △121 |
| 為替差損益 (△は益) | △170,422 | 103,125 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 1,976 | 3,898 |
| 退職給付信託返還損益 (△は益) | △7,841 | - |
| 特定取引資産の純増 (△) 減 | △1,536,520 | △1,435,994 |
| 特定取引負債の純増減 (△) | 227,455 | 1,488,005 |
| 金融派生商品資産の純増 (△) 減 | 485,333 | △638,977 |
| 金融派生商品負債の純増減 (△) | △355,068 | 475,833 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △2,407,594 | △5,967,287 |
| 預金の純増減 (△) | 927,918 | 7,732,005 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | 1,878,841 | 367,378 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | △1,800,307 | 2,165,756 |
| 預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減 | 611,070 | △365,564 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | △4,807,554 | △5,758,002 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減 | 1,772,393 | 334,971 |
| コールマネー等の純増減 (△) | 1,748,141 | 3,128,355 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減 (△) | 199,104 | △511,609 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | △82,249 | △376,328 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | △34,376 | △106,795 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | 223,848 | △159,598 |
| 短期社債 (負債) の純増減 (△) | △6,646 | 18,119 |
| 普通社債発行及び償還による増減 (△) | 286,158 | 308,937 |
| 信託勘定借の純増減 (△) | △10,232 | △46,563 |
| 資金運用による収入 | 2,027,241 | 2,047,339 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 資金調達による支出 | △1,250,247 | △1,315,446 |
| その他 | △75,059 | 650,590 |
| 小計 | △2,460,479 | 1,999,524 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △175,617 | △97,631 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,636,096 | 1,901,893 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △52,363,143 | △72,474,752 |
| 有価証券の売却による収入 | 38,799,373 | 48,136,966 |
| 有価証券の償還による収入 | 19,211,836 | 18,815,661 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △109,630 | △78,650 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 94,984 | 18,523 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △42,703 | △85,840 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △111,595 | △151,011 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,811 | 6,353 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 3,144 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 219 | 1,067 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,487,153 | △5,808,537 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | 10,000 | 15,000 |
| 劣後特約付借入金返済による支出 | △45,000 | △30,000 |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | 510,000 | 483,000 |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △5,000 | △213,000 |
| 株式の発行による収入 | 2 | - |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 3,514 | 2,883 |
| 非支配株主への払戻による支出 | △275,079 | △303,000 |
| 配当金の支払額 | △190,413 | △190,386 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △25,494 | △9,568 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | - | △4,653 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,124 | △1,441 |
| 自己株式の売却による収入 | 952 | 1,516 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | - | △32,199 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △18,640 | △281,849 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △32,656 | △202,776 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,799,759 | △4,391,269 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 46,334,334 | 44,254,874 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △4,879,218 | △0 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 44,254,874 | 39,863,604 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「リース」の適用)

一部の在外子会社において、「リース」(IFRS第16号及びASU第2016-02号)を、当連結会計年度より適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。当該会計基準の適用にあたり、経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ヘッジ会計の方法の変更)

従来、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しておりましたが、当連結会計年度第3四半期より、時価ヘッジを適用していた一部商品について繰延ヘッジに変更しました。

これは、金利市況の動向を踏まえ、当連結会計年度第3四半期にヘッジ取引の運営の見直しを行ったことに伴い、金利変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。

当中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間連結会計期間に与える影響額は軽微であります。

当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であるため、前連結会計年度の連結財務諸表については遡及適用しておりません。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

| | |
|------------------|--|
| リテール・事業法人カンパニー | : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務 |
| 大企業・金融・公共法人カンパニー | : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務 |
| グローバルコーポレートカンパニー | : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務 |
| グローバルマーケットカンパニー | : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等 |
| アセットマネジメントカンパニー | : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供 |

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にE T F 関係損益等を加えたものであります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等は、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等から経費（除く臨時処理分等）、持分法による投資損益、のれん等償却（無形資産の償却を含む）及びその他（連結調整）を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | みずほフィナンシャルグループ（連結） | | | | | | |
|--|------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-------------------------|--------------|-------------|
| | リテール・ 事業法人 カンパニー | 大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー | グローバル コーポレ ートカンパニ ー | グローバル マーケッ ツカンパニ ー | アセットマ ネジメント カンパニー | その他 (注) 2 | |
| 業務粗利益 (信託勘定償却前) ＋E T F 関係損益等 | 673, 572 | 462, 418 | 417, 770 | 410, 138 | 48, 361 | 60, 563 | 2, 072, 822 |
| 経費 (除く臨時処理分等) | 668, 435 | 215, 035 | 249, 044 | 208, 861 | 28, 966 | 41, 097 | 1, 411, 438 |
| 持分法による投資損益 | 11, 762 | 1, 957 | 10, 355 | — | 1, 295 | 5, 013 | 30, 382 |
| のれん等償却 | 363 | 425 | 369 | 2, 346 | 7, 774 | 1, 961 | 13, 238 |
| その他 | — | — | — | — | — | △5, 942 | △5, 942 |
| 業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前) ＋E T F 関係損益等 | 16, 536 | 248, 915 | 178, 712 | 198, 931 | 12, 916 | 16, 575 | 672, 585 |
| 固定資産 | 503, 692 | 204, 134 | 173, 023 | 91, 459 | 93 | 767, 361 | 1, 739, 762 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等を記載しております。

なお、E T F 関係損益等は10, 602百万円であり、そのうち、グローバルマーケッツカンパニーに7, 334百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。

(1) 報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

| | 金額 |
|----------------------------|------------|
| 業務粗利益(信託勘定償却前)＋E T F 関係損益等 | 2,072,822 |
| E T F 関係損益等 | △10,602 |
| その他経常収益 | 316,198 |
| 営業経費 | △1,378,398 |
| その他経常費用 | △362,142 |
| 連結損益計算書の経常利益 | 637,877 |

(2) 報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位:百万円)

| | 金額 |
|--------------------------------------|----------|
| 業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋E T F 関係損益等 | 672,585 |
| 信託勘定与信関係費用 | — |
| 経費（臨時処理分） | 46,278 |
| 不良債権処理額（含む一般貸倒引当金繰入額） | △183,308 |
| 貸倒引当金戻入益等 | 11,605 |
| 株式等関係損益－E T F 関係損益等 | 126,571 |
| 特別損益 | △19,159 |
| その他 | △35,854 |
| 連結損益計算書の税金等調整前当期純利益 | 618,717 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 345円00銭 | 337円29銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 3円80銭 | 17円68銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 3円80銭 | 17円68銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額 | 百万円 9,194,038 | 8,663,847 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額 | 百万円 445,232 | 109,876 |
| うち新株予約権 | 百万円 707 | 213 |
| うち非支配株主持分 | 百万円 444,525 | 109,662 |
| 普通株式に係る期末の 純資産額 | 百万円 8,748,805 | 8,553,971 |
| 1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数 | 千株 25,358,536 | 25,360,392 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 百万円 96,566 | 448,568 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 — | — |
| 普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 | 百万円 96,566 | 448,568 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 25,362,375 | 25,360,661 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益調整額 | 百万円 — | — |
| 普通株式増加数 | 千株 4,522 | 1,582 |
| うち新株予約権 | 千株 4,522 | 1,582 |
| 希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要 | — | — |

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度18,917千株、当連結会計年度19,636千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度17,195千株、当連結会計年度19,255千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、本日(2020年5月15日)開催の取締役会において、2020年6月に開催予定の当社第18期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「定款の一部変更および株式併合に関するお知らせ」をご覧ください。